

○ 岩手県農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助金交付要綱（令和 7 年 1 月 17 日付け農建第 471 号）一部改正新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改正前					改正後				
岩手県農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助金交付要綱					岩手県農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助金交付要綱				
(略)					(略)				
(概算払)					(削除)				
第 6 局長は、必要があると認める場合は、補助金を概算払することができる。									
2 補助事業者は、前項に規定する補助金の概算払を請求しようとするときは、岩手県農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助金概算払請求書（様式第 5 号）を局長に提出しなければならない。									
(提出書類及び提出期日)					(提出書類及び提出期日)				
第 7 (略)					第 6 (略)				
(略)					(略)				
					附 則				
					この要綱は、令和 8 年 1 月 13 日から施行し、令和 7 年度事業に適用する。				
別表第 1（第 2 関係）					別表第 1（第 2 関係）				
施設区分		経費	事業メニュー	補助額	施設区分		経費	事業メニュー	補助額
1 基幹水利施設管理事業実施要綱(平成 8 年 7 月 31 日付け 8 構改 A 第 595 号農林水産事務次官依命通知)(以下「基幹水国実施要綱」とい	基幹水国実施要綱第 2 の 4 の事業を実施する施設	左記施設の令和 6 年 4 月からの電気料金	I 農業水利施設省エネルギー化推進対策(国事業)	定額 基幹水利施設管理事業実施要綱(平成 8 年 7 月 31 日付け 8 構改 A 第 596 号農村振興局長通知)別紙 2－2 に定める額以内の額	1 基幹水利施設管理事業実施要綱(平成 8 年 7 月 31 日付け 8 構改 A 第 595 号農林水産事務次官依命通知)(以下「基幹水国実施要綱」とい	基幹水国実施要綱第 2 の 4 の事業を実施する施設	左記施設の令和 7 年 6 月からの電気料金	I 農業水利施設省エネルギー化推進対策(国事業)	定額 基幹水利施設管理事業実施要綱(平成 8 年 7 月 31 日付け 8 構改 A 第 596 号農村振興局長通知)別紙 2－2 に定める額以内の額
次官依命通知)(以下「基幹水国実施要綱」とい	基幹水国実施要綱第 2 の 4 の事業を実施しない施設	左記施設の令和 6 年 4 月からの電気料金	II 農業水利施設省エネルギー化推進対策(県単事業)	定額 次の計算式により算出した高騰額の 2 分の 1 に相当する額以内の額(千円未満切捨て) 高騰額＝令和 6 年 4 月から 9 月分までの電気料金の合計額	要綱」とい	基幹水国実施要綱第 2 の 4 の事業を実施しない施設	左記施設の令和 7 年 6 月からの電気料金	II 農業水利施設省エネルギー化推進対策(県単事業)	定額 次の計算式により算出した高騰額の 2 分の 1 に相当する額以内の額(千円未満切捨て) 高騰額＝令和 7 年 6 月から 9 月分までの電気料金の合計額

う。)第2の1の事業に該当し、補助を受けている施設				一指標となる電気料金 指標となる電気料金＝令和6年4月から9月分までの電気料金の合計額÷高騰率 高騰率は別表第2のとおり	う。)第2の1の事業に該当し、補助を受けている施設				一指標となる電気料金 指標となる電気料金＝令和7年6月から9月分までの電気料金の合計額÷高騰率 高騰率は別表第2のとおり
2 水利施設管理強化事業実施要綱(令和3年3月29日付け2農振第3534号農林水産事務次官依命通知)(以下「管理強化国実施要綱」という。)第2の1の事業に該当し、補助を受けている施設	管理強化国実施要綱第2の5の事業を実施する施設	左記施設の令和6年4月から9月までの電気料金	I 農業水利施設省エネルギー化推進対策(国事業)	定額 水利施設管理強化事業実施要領(令和3年3月29日付け2農振第3535号農村振興局長通知)別紙2に定める額以内の額	2 水利施設管理強化事業実施要綱(令和3年3月29日付け2農振第3534号農林水産事務次官依命通知)(以下「管理強化国実施要綱」という。)第2の1の事業に該当し、補助を受けている施設	管理強化国実施要綱第2の6の事業を実施する施設	左記施設の令和7年6月から9月までの電気料金	I 農業水利施設省エネルギー化推進対策(国事業)	定額 水利施設管理強化事業実施要領(令和3年3月29日付け2農振第3535号農村振興局長通知)別紙2に定める額以内の額
	管理強化国実施要綱第2の5の事業を実施しない施設	左記施設の令和6年4月から9月までの電気料金	II 農業水利施設省エネルギー化推進対策(県単事業)	定額 次の計算式により算出した高騰額の2分の1に相当する額以内の額(千円未満切り捨て) 高騰額＝令和6年4月から9月分までの電気料金の合計額－指標となる電気料金 指標となる電気料金＝令和6年4月から9月分までの電気料金の合計額÷高騰率 高騰率は別表第2のとおり			左記施設の令和7年6月から9月までの電気料金	II 農業水利施設省エネルギー化推進対策(県単事業)	定額 次の計算式により算出した高騰額の2分の1に相当する額以内の額(千円未満切り捨て) 高騰額＝令和7年6月から9月分までの電気料金の合計額－指標となる電気料金 指標となる電気料金＝令和7年6月から9月分までの電気料金の合計額÷高騰率 高騰率は別表第2のとおり
3 上記1及び2以外の施設	管理強化国実施要綱第2の5(1)イに該当する土地改良区が管理する施設	左記施設の令和6年4月から9月までの電気料金	I 農業水利施設省エネルギー化推進対策(国事業)	定額 水利施設管理強化事業実施要領(令和3年3月29日付け2農振第3535号農村振興局長通知)別紙2に定める額以内の額	3 上記1及び2以外の施設	管理強化国実施要綱第2の6(1)イに該当する土地改良区が管理する施設	左記施設の令和7年6月から9月までの電気料金	I 農業水利施設省エネルギー化推進対策(国事業)	定額 水利施設管理強化事業実施要領(令和3年3月29日付け2農振第3535号農村振興局長通知)別紙2に定める額以内の額
	上記以外の施設	左記施設の令和6年4月から9月までの電気料金	II 農業水利施設省エネルギー化推進対策(県単事業)	定額 次の計算式により算出した高騰額の2分の1に相当する額以内の額(千円未満切り捨て) 高騰額＝令和6年4月から9月分までの電気料金の合計額－指標となる電気料金 指標となる電気料金＝令和6年4月から9月分までの電気料金の合計額÷高騰率 高騰率は別表第2のとおり		上記以外の施設	左記施設の令和7年6月から9月までの電気料金	II 農業水利施設省エネルギー化推進対策(県単事業)	定額 次の計算式により算出した高騰額の2分の1に相当する額以内の額(千円未満切り捨て) 高騰額＝令和7年6月から9月分までの電気料金の合計額－指標となる電気料金 指標となる電気料金＝令和7年6月から9月分までの電気料金の合計額÷高騰率 高騰率は別表第2のとおり

別表第 2

区 分	基 本 料 金			電 力 量 料 金 及 び 燃 料 費 等 調 整 額		
	低 圧	高 圧	特 別 高 圧	低 圧	高 圧	特 別 高 圧
高 騰 率	<u>1. 047</u>	1. 392	1. 398	<u>1. 184</u>	<u>1. 215</u>	<u>1. 236</u>

(略)

様式第 5 号（第 6 関係）

第 号
年 月 日

広域振興局長 様

所在地
名 称
代表者 氏 名

岩手県農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助金概算払請求書
年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった○年度岩手県農業水利施設省エネルギー化推進対策事業について、補助金の概算払を受けたいので、次のとおり請求します。

(略)

別表第 2

区 分	基 本 料 金			電 力 量 料 金 及 び 燃 料 費 等 調 整 額		
	低 圧	高 圧	特 別 高 圧	低 圧	高 圧	特 別 高 圧
高 騰 率 <u>(令和 7 年度)</u>	<u>1. 042</u>	1. 392	1. 398	<u>1. 071</u>	<u>1. 190</u>	<u>1. 174</u>

(略)

(削除)

(略)